

米国 雇用は安定的に拡大も賃金上昇は緩やかな伸び（15年 7 月雇用統計）

発表日：2015年8月7日（金）

～年内の利上げに向けて小幅前進もさらなる改善が必要～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		製造業		建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
		前月差	前月差	前月差	前月差	小売業 前月差	サービス 前月差							
四半期	14. 1Q	6. 6	193	15	42	133	▲3	117	▲1	0. 6	2. 1	33. 6	0. 6	2. 3
	14. 2Q	6. 2	284	15	20	245	31	166	10	0. 5	2. 0	33. 7	0. 9	3. 5
	14. 3Q	6. 1	237	12	23	196	18	139	8	0. 5	2. 1	33. 7	0. 6	2. 4
	14. 4Q	5. 7	324	29	28	266	29	178	7	0. 4	2. 0	33. 8	1. 0	4. 1
	15. 1Q	5. 6	195	9	20	178	30	123	2	0. 7	2. 1	33. 7	0. 6	2. 2
	15. 2Q	5. 4	226	3	14	222	27	164	3	0. 5	2. 2	33. 6	0. 3	1. 0
月次	1410	5. 7	221	23	10	187	26	127	3	0. 2	2. 1	33. 7	0. 5	2. 5
	1411	5. 8	423	45	30	347	61	212	9	0. 4	2. 2	33. 8	0. 4	3. 2
	1412	5. 6	329	19	44	265	▲0	194	10	▲0. 2	1. 9	33. 8	0. 3	4. 1
	1501	5. 7	201	17	41	150	35	97	▲1	0. 6	2. 2	33. 7	0. 1	4. 1
	1502	5. 5	266	3	31	246	23	188	5	0. 1	2. 0	33. 8	0. 3	3. 6
	1503	5. 5	119	6	▲12	139	32	85	2	0. 3	2. 1	33. 7	▲0. 2	2. 2
	1504	5. 4	187	0	30	171	11	146	▲2	0. 2	2. 3	33. 6	0. 1	1. 4
	1505	5. 5	260	6	12	262	33	188	8	0. 2	2. 3	33. 6	0. 2	0. 6
	1506	5. 3	231	2	0	233	37	159	4	▲0. 0	2. 0	33. 7	0. 2	1. 0
	1507	5. 3	215	15	6	198	36	116	5	0. 2	2. 1	33. 7	0. 5	2. 0

非農業部門雇用者数が
前月差+215 千人、民間雇用者数が同+210 千人とともに減速

15年 7 月の非農業部門雇用者数（季節調整済み）は、民間の鈍化により前月差+215 千人（前月同+231千人）と減速した（市場予想中央値前月差+225千人、当社予想同+235千人）。5、6 月合計で14千人上方修正されたことを考慮すると、7 月の非農業部門雇用者数は同+229千人となり、ヘッドラインの数字よりも若干よい内容。民間部門雇用者数は、建設業、製造業、運輸・倉庫、余暇サービスなどの加速にもかかわらず、医療、金融・保険、専門・技術サービス等の減速や派遣業の減少によって、前月差+210千人（前月同+227千人）と増加ペースが鈍化した。7 月の雇用の増加ペース鈍化は、経済成長の減速と整合的な動きである。

非農業部門雇用者数は
3 ヶ月移動平均で前月差+235 千人、6 ヶ月移動平均で同+213 千人と安定的なペース

雇用の基調をみると、3 ヶ月移動平均で非農業部門雇用者数（5、6、7 月）は前月差+235千人（前月同+226千人）、民間部門雇用者数は同+230千人（前月同+223千人）と小幅加速した。より一時的な変動の影響を排除できる6 ヶ月移動平均で非農業部門雇用者数（15年 2 月－15年 7 月）は前月差+213千人（前月同+211千人）に小幅加速した。総じて雇用は安定的な増加ペースを維持していると判断される。

失業率(U3)は変わらず。雇用の質は緩やかに改善

7 月の失業率（U3）は、5.3%（前月5.3%）と変わらずとなった（市場予想中央値5.3%、当社予想5.4%）。広義の失業率（U6）は10.4%（前月10.5%）と低下したが、前回ピークを上回ったままである。また、失業者全体に占める長期失業者の割合は26.9%（前月25.8%）と上昇、前回ピークを依然上回っている。

労働参加率は、7 月に62.62%（前月62.65%）と職探しを諦めた人等の労働市場からの退出が続き、77年10月以来の低い水準に低下した。リーマンショック以降、特に働き盛りの25歳から54歳の世代の労働参加率が大幅に低下しており、景気が強まることで求

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1

職を再開する可能性が高く、これらを吸収できなければ失業率の上昇リスクがある。さらに、就業率は、非正規雇用が減少する形で59.33%（前月59.34%）と低下し、依然低い水準。

一方、自発的失業率は10.2%（前月9.31%）と急上昇した。このように、雇用の質は緩やかなペースで改善しているが、依然改善余地は残されており、現在の失業率（U3）は過去の同水準のときほど雇用情勢の改善を示していないと考えられる。

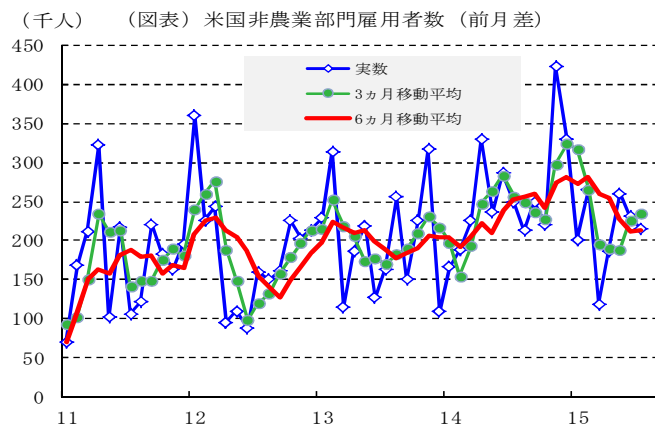
このような中、労働需給の影響を受ける平均時給は、月次での変動の大きい前月比で+0.2%と前月の▲0.0%から加速した（市場予想中央値+0.2%、当社予想+0.2%）。また、前年比では+2.1%（前月+2.0%）と小幅上昇にとどまった（市場予想中央値+2.3%、当社予想+2.1%）。失業率（U3）が5%台前半に低下したうえ、今年20州で最低賃金が引き上げられたにもかかわらず、賃金の上昇率は労働需給の緩みを背景に鈍いままである。

所得環境を示す統計では、労働投入量が前月比+0.5%、賃金が前月比+0.2%とともに加速しており、7月の雇用者所得の増加ペースは速まったとみられる。消費者マインドが低下しているものの、借入環境の改善もあり、7月の個人消費は拡大ペースを加速したと見込まれる。

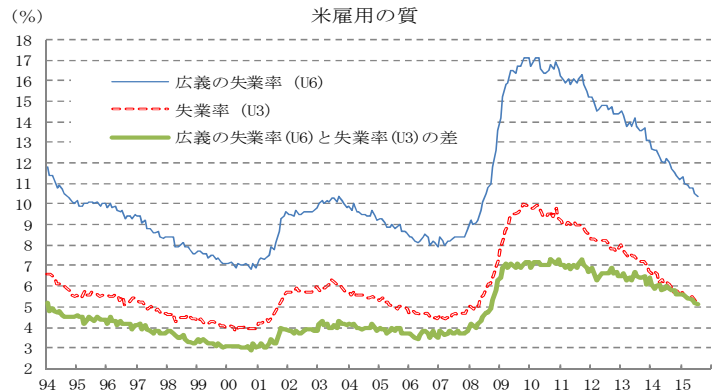
賃金は前年比+2.1% にとどまり、労働市場の スラックの残存を示す

F R Bは利上げ決断 までにさらなる経済情勢の 改善を確認する見込み

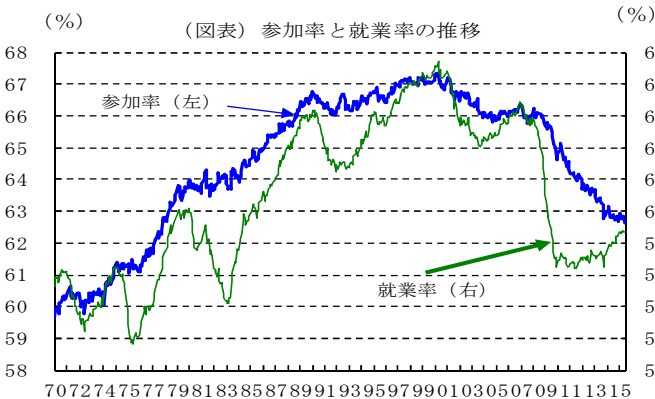
7月の雇用統計は、まちまちの内容ではあったが、年内の利上げに向けて小幅前進した。9月のFOMCまでに、8月分の雇用統計を含め多くの経済指標が公表されることから、現時点でF R Bは利上げを前倒しするか否かの判断はしていない。賃金が加速せず、コアインフレが低位安定を続けるもとで、さらなる経済情勢の改善を必要としており、F R Bは利上げの前倒しには慎重と考えられる。



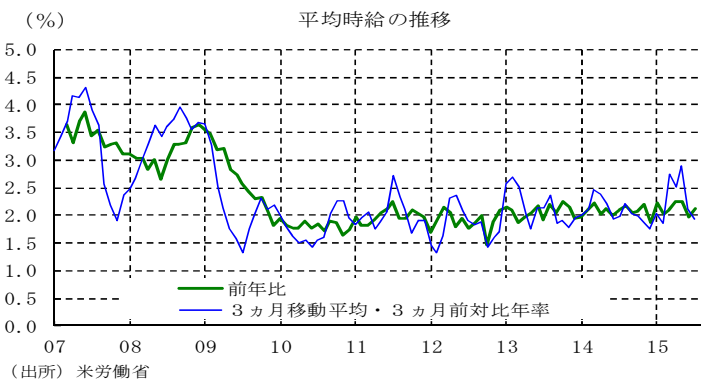
(出所) 米労働省データより作成



(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。